

第1回 多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興 に関する研究会 議事要旨

【開催日時等】

- 開催日時：平成24年6月13日（水）10：00～12：00
- 場 所：総務省7階 省議室
- 出席者：福田政務官、後藤座長、小田切委員、小西委員、沢登委員、
藻谷委員、門山地域力創造審議官、牧地域自立応援課長
オブザーバー：国土交通省総合政策局総合計画課 佐野企画専門官

【次第】

- (1) 福田政務官 挨拶
- (2) 資料説明
- (3) 意見交換
- (4) 今後のスケジュール等について

【配付資料】

- 資料1 多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興について
- 資料2 今後のスケジュール（案）

【資料説明】

- 事務局より、配布資料に基づき説明。

【主な意見】

（定住自立圏との関係）

- 定住自立圏がどの程度機能しているかを調査することが必要。十分に機能しているのであれば、その補完施策として、中心市に該当しない都市についても振興策を検討するという流れになる。
- 定住自立圏は、都市圏として連携する必要がある地域であるというだけで、地域振興の施策ではない。圏域形成によって最終的に目指すものは同じであり、パターンCは対象から外してもよいのではないか。
- 定住自立圏の対象とならない空白地帯を埋めるものとして考えるよりも、より積極的な広域連携による地域振興の施策として位置づけるべき。

(要件等について)

- 多自然居住拠点都市は、産業の特性上、人口規模が大きくななくても存在し得る。倶知安、中標津、中之条、軽井沢などの町は、人口は4万人に満たないものの、広域的な拠点としての役割を果たしている。
- 今回の検討にあたっては、圏域として守るべき地域かどうか、後背地でどのような雇用が創出されているかが論点となる。人口減少は3万人～5万人規模の都市で著しいが、中小都市の振興を考えた場合、定住自立圏の人口4万人以上という要件が実態を反映したものと言えるか。
- 昼夜間人口比率は通勤・通学実態しか把握できないが、実際、定住自立圏では医療の分野で取組が進んでいる。
- 多自然地域には豊かな地域資源があるため、後背地の要件を設定するにあたっては、交流人口に着目することも重要。

(振興策について)

- 多自然地域の特性を踏まえ、どのような振興策を検討すべきなのか。
- 後背地の産業集積を活かし、圏域全体の振興策を検討することが重要。

(その他)

- 政令市、中核市、定住自立圏の中心市など、なぜそのような都市形態に着目し、支援を講じるのかを考えることが重要。多自然居住拠点都市は、後背地が地域資源を生かした雇用を創出しているという点で、新たな都市の形態であり、後背地がどのような状況であるのかをよく分析してほしい。
- 今後は物理的な空間ではなく、人の動きや結びつきが都市になる。
- 多自然に軸足を置いた、よりわかりやすいネーミングはないか。